

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(6860)7340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 古跡 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(6860)7340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,484,904	21,031,317	42,576,783
経常利益 (千円)	252,563	1,086	323,707
四半期(当期)純損失() (千円)	3,208,535	1,070,074	3,336,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,160,150	944,846	3,239,503
純資産額 (千円)	22,258,530	21,296,395	22,253,272
総資産額 (千円)	37,702,815	38,265,484	38,909,368
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	101.63	33.89	105.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	55.5	57.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	333,651	1,408,677	489,903
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,339,925	474,599	2,474,284
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	68,738	95,802	21,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,074,373	4,481,182	3,686,346

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	109.45	12.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の内容について変更があった事項は次のとおりである。

主要な関係会社の異動については、新日本電工株式会社（旧社名：日本電工株式会社）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、平成26年7月1日付で新日本電工株式会社は親会社に該当することとなった。

また、前連結会計年度において、当社のその他の関係会社であった新日鐵住金株式会社は、当該株式交換により、その他の関係会社に該当しないこととなった。

この結果、平成26年9月30日現在、当企業集団は、新日本電工株式会社（親会社）と中央電気工業株式会社（当社）及び当社の子会社（中電産業株式会社、中電興産株式会社、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED）とで構成されることとなった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

当第2四半期連結累計期間の合金鉄の販売量は前年同期比7%増加したが、販売価格が低下し、電力価格の更なる上昇等によりコストが増加したため、収益は悪化した。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,374,469千円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は170,571千円（前年同四半期比40.5%減）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金及び磁石合金の販売は概ね堅調に推移したが、主要な原材料であるレアアースの価格が依然として低下しており、高値在庫品の使用等が収益を圧迫した。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,284,414千円（前年同四半期比4.5%減）、営業損失は112,259千円（前年同四半期は営業利益11,410千円）となった。

二次電池用黒鉛事業は、販売量の伸びが予想を下回り、収益性の低下が認められることから、第1四半期連結会計期間において固定資産の減損処理を行った。なお、同事業は一層の収益改善に取り組み、引き続き事業を継続する。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境が継続しているものの、売上高372,433千円（前年同四半期比49.4%増）、営業利益は16,436千円（前年同四半期比0.9%増）となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は21,031,317千円（前年同四半期比2.7%増）、連結営業利益は86,280千円（前年同四半期比72.6%減）、連結経常利益は1,086千円（前年同四半期比99.6%減）、連結四半期純損失は1,070,074千円（前年同四半期は四半期純損失3,208,535千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ794,836千円増加し、4,481,182千円（前年同四半期末残高は4,074,373千円）となった。

また、前第2四半期連結累計期間との比較においては1,615,351千円のキャッシュ・アウト・フローから794,836千円のキャッシュ・イン・フローに転じた。

これは、売上債権の増加額の縮小等により、営業活動によるキャッシュ・フローが333,651千円のキャッシュ・アウト・フローから1,408,677千円のキャッシュ・イン・フローへ転じたこと、設備投資支出の減少等により投資活動によるキャッシュ・アウト・フローが865,326千円減少したこと、配当金支払額の増加等により財務活動によるキャッシュ・フローが68,738千円のキャッシュ・イン・フローから95,802千円のキャッシュ・アウト・フローへ転じたこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87,945千円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,571,894	31,571,894	非上場	単元株式数 100株
計	31,571,894	31,571,894	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	31,571	-	3,630,000	-	2,451,753

(注)平成26年11月1日を効力発生日とする減資により、資本金を3,150,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えている。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本電工株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4番16号	31,571	100.00
計	-	31,571	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,571,800	315,718	-
単元未満株式	普通株式 94	-	-
発行済株式総数	31,571,894	-	-
総株主の議決権	-	315,718	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	常務執行役員 経営企画部長	辻村 春海	昭和26年4月8日生	昭和51年4月 日本電工株式会社入社 平成15年3月 同社取締役経営企画・経理部長 平成18年3月 同社取締役経営企画部長兼新素材事業部長 平成20年3月 同社執行役員経営企画部長兼新素材事業部長兼新素材営業部長 平成22年3月 同社執行役員新素材事業部長兼新素材営業部長 平成24年3月 同社取締役執行役員経理部管掌新素材事業部長兼新素材営業部長 平成25年3月 取締役執行役員経理部管掌 平成26年7月 当社取締役常務執行役員経営企画部長(現任)	(注) 1	-	平成26年7月1日
取締役	執行役員	鈴木 保雄	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 日本電工株式会社入社 平成14年3月 同社環境システム事業部環境システム営業部長 平成19年2月 同社電池材料事業部長 平成19年3月 同社執行役員電池材料事業部長 平成26年7月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 1	-	平成26年7月1日

- (注) 1. 平成26年7月1日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 会社法第346条第1項の定めに基づき、取締役としての権利義務を有しておりました西野隆夫、古跡隆一郎、上野明彦、越村隆幸の4名は、平成26年7月1日開催の臨時株主総会において、取締役として選任しております。なお、任期は、平成26年7月1日開催の臨時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	染谷 良	平成26年6月26日
監査役	-	伊藤 浩一	平成26年7月31日
監査役	-	小森 一也	平成26年7月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 総務部長	取締役	常務執行役員 総務部長兼経営企画部長	古跡 隆一郎	平成26年7月1日
取締役	常務執行役員	取締役	常務執行役員 機能材料事業本部長	上野 明彦	平成26年7月1日
取締役	-	取締役	常務執行役員	越村 隆幸	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,346	4,481,182
受取手形及び売掛金	12,549,636	13,536,890
商品及び製品	3,184,825	2,549,694
仕掛品	99,803	190,790
原材料及び貯蔵品	9,270,705	7,523,525
繰延税金資産	5,337	3,733
その他	630,962	1,059,389
貸倒引当金	70	12
流動資産合計	29,427,546	29,345,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,267	2,423,184
機械装置及び運搬具(純額)	2,399,547	2,052,023
土地	975,900	946,365
リース資産(純額)	64,159	51,804
建設仮勘定	150,979	36,478
その他(純額)	255,542	226,218
有形固定資産合計	6,458,396	5,736,075
無形固定資産		
のれん	159,029	94,206
その他	68,805	74,406
無形固定資産合計	227,835	168,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,768	1,538,789
長期貸付金	27,007	24,662
繰延税金資産	3,731	4,565
退職給付に係る資産	973,170	954,584
その他	486,213	496,301
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	2,795,590	3,015,603
固定資産合計	9,481,821	8,920,291
資産合計	38,909,368	38,265,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,446,472	7,456,917
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	38,508	38,508
リース債務	24,709	51,804
未払法人税等	39,471	29,595
その他	709,871	1,046,008
流動負債合計	13,959,032	14,322,833
固定負債		
長期借入金	2,110,111	2,105,857
リース債務	39,449	-
繰延税金負債	447,674	521,731
退職給付に係る負債	79,074	-
その他	20,754	18,667
固定負債合計	2,697,063	2,646,255
負債合計	16,656,095	16,969,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,229,336
利益剰余金	12,882,894	11,800,820
自己株式	22,397	-
株主資本合計	21,742,250	20,660,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,211	500,287
為替換算調整勘定	28,065	47,946
退職給付に係る調整累計額	74,383	36,937
その他の包括利益累計額合計	452,660	585,170
少数株主持分	58,360	51,067
純資産合計	22,253,272	21,296,395
負債純資産合計	38,909,368	38,265,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	20,484,904	21,031,317
売上原価	18,875,113	19,815,527
売上総利益	1,609,791	1,215,789
販売費及び一般管理費	1 1,294,403	1 1,129,509
営業利益	315,388	86,280
営業外収益		
受取利息	2,751	2,293
受取配当金	17,273	12,962
為替差益	65,975	85,002
その他	8,512	13,376
営業外収益合計	94,513	113,634
営業外費用		
支払利息	26,378	26,208
減価償却費	86,609	1,375
物品売却損	30,010	163,832
その他	14,339	7,411
営業外費用合計	157,338	198,828
経常利益	252,563	1,086
特別利益		
投資有価証券売却益	73,457	270
特別利益合計	73,457	270
特別損失		
固定資産除却損	5,275	38,531
減損損失	2 2,108,142	2 856,859
事業撤退損	-	3 178,795
その他	200	-
特別損失合計	2,113,617	1,074,186
税金等調整前四半期純損失 ()	1,787,596	1,072,829
法人税、住民税及び事業税	40,499	27,689
法人税等調整額	1,373,253	21,155
法人税等合計	1,413,752	6,533
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	3,201,349	1,079,362
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,185	9,288
四半期純損失 ()	3,208,535	1,070,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,201,349	1,079,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,247	150,076
為替換算調整勘定	20,952	21,886
退職給付に係る調整額	-	37,446
その他の包括利益合計	41,199	134,516
四半期包括利益	3,160,150	944,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,173,052	939,559
少数株主に係る四半期包括利益	12,901	5,287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,787,596	1,072,829
減価償却費	635,056	347,019
減損損失	2,108,142	856,859
事業撤退損	-	178,795
のれん償却額	58,598	54,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	58
前払年金費用の増減額(は増加)	22,214	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	15,008
会員権評価損	200	-
受取利息及び受取配当金	20,024	15,255
支払利息	26,378	26,208
固定資産除却損	5,275	38,531
売上債権の増減額(は増加)	3,812,944	987,254
たな卸資産の増減額(は増加)	2,223,534	2,251,919
未収入金の増減額(は増加)	130,175	1,465
未収消費税等の増減額(は増加)	2,053	191,306
前払費用の増減額(は増加)	50,072	1,925
前渡金の増減額(は増加)	67,579	594,471
仕入債務の増減額(は減少)	142,300	10,445
前受金の増減額(は減少)	57,486	64,623
未払費用の増減額(は減少)	9,514	47,866
未払消費税等の増減額(は減少)	424,949	117,596
その他	73,812	94,642
小計	864,621	1,406,731
利息及び配当金の受取額	20,108	14,635
利息の支払額	26,644	26,193
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	537,505	13,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,651	1,408,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	329,405	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,010,620	457,024
投資有価証券の売却による収入	163,487	313
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	6,530
長期貸付金の回収による収入	8,987	2,345
子会社株式の取得による支出	166,066	-
その他	6,307	13,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,339,925	474,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	82,873	-
長期借入金の返済による支出	-	4,254
配当金の支払額	1,760	79,173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,354	12,354
その他	19	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,738	95,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,512	43,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,615,351	794,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,724	3,686,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,074,373	4,481,182

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続期間の割引率を使用する方法から支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が103,239千円増加し、利益剰余金が66,930千円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の評価方法については、従来、総平均法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更している。

この変更は、新日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、原材料であるレアアースの相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したことにより行ったものである。

過去の事業年度において詳細な受払データの入手が困難なため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の帳簿価額を当第2四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は49,834千円増加し、税金等調整前四半期純損失は49,834千円減少している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産(平成10年4月1日以降取得建物及びリース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

この変更は、新日本電工株式会社との経営統合を契機として、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものである。

経営統合後は、グループ内に東西に分散して生産拠点を構えることにより相互補完体制の強化がなされ、顧客に対する供給安定性の向上及びサービス体制の強化が可能となるため、今後も安定的な生産が行われ、有形固定資産の稼働状況の平準化が見込まれることとなる。

また、設備投資計画内容を検討した結果、設備の維持更新を目的とした投資が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断した。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は85,531千円及び経常利益は85,627千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は75,090千円減少している。

(追加情報)

(株式交換の効力発生)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、新日本電工株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で新日本電工株式会社との間で株式交換契約を締結した。この株式交換契約については、平成26年3月28日開催の新日本電工株式会社定時株主総会及び当社臨時株主総会において承認可決しており、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施した。

企業結合の概要

(1)企業結合を行った主な理由

当社及び新日本電工株式会社は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金株式会社であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両者が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断した。

(2)企業結合日

平成26年7月1日

(3)企業結合の法的形式

新日本電工株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行った。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	244,930千円	238,069千円
給与手当	495,739	425,556
退職給付費用	9,487	7,533

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	建物及び構築物	771,981
		機械装置及び運搬具	1,272,325
		建設仮勘定	51,073
		その他	10,861
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	機械装置及び運搬具	1,810
		建設仮勘定	88
計			2,108,142

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用 事業資産	建物及び構築物	2,287
		機械装置及び運搬具	58,272
		建設仮勘定	1,027
妙高工場 (新潟県妙高市)	二次電池用 黒鉛事業資産	建物及び構築物	215,593
		機械装置及び運搬具	420,506
		その他	41,699
妙高工場 (新潟県妙高市)	厚生施設	建物及び構築物	28,937
		土地	29,535
		その他	59,000
計			856,859

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

上記の厚生施設については、解体及び売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額により算定している。

3 事業撤退損

当社の連結子会社(VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED)における、水素吸蔵合金用レアアース電解事業からの撤退に伴い、178,795千円を事業撤退損として計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,074,373千円	4,481,182千円
現金及び現金同等物	4,074,373	4,481,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,929	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,469,665	10,765,958	20,235,624	249,279	20,484,904	-	20,484,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	95,964	95,964	95,964	-
計	9,469,665	10,765,958	20,235,624	345,244	20,580,868	95,964	20,484,904
セグメント利益 (営業利益)	286,448	11,410	297,858	16,289	314,147	1,240	315,388

(注)セグメント利益の調整額1,240千円は、セグメント間取引消去490千円、固定資産における未実現損益750千円である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、当社鹿島工場が保有するマンガン系合金鉄用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては2,106,242千円である。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,374,469	10,284,414	20,658,884	372,433	21,031,317	-	21,031,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	23,979	23,979	23,979	-
計	10,374,469	10,284,414	20,658,884	396,412	21,055,297	23,979	21,031,317
セグメント利益 又は損失（ ） (営業利益)	170,571	112,259	58,311	16,436	74,748	11,532	86,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11,532千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益11,042千円である。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりたな卸資産評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「合金鉄事業」において49,147千円の増加し、セグメント損失は「機能材料事業」において687千円減少している。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更している。その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「合金鉄事業」において28,684千円及び「その他」において3,836千円それぞれ増加し、セグメント損失は「機能材料事業」において53,010千円減少している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「合金鉄事業」及び「機能材料事業」セグメントにおいて、当社が保有するマンガン系合金鉄用事業資産及び二次電池用黒鉛事業資産の収益性の低下がみられること及び厚生施設の解体及び売却を予定しているため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては、「合金鉄事業」120,579千円、「機能材料事業」736,279千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	101円63銭	33円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	3,208,535	1,070,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	3,208,535	1,070,074
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,008	31,571,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は新日本電工株式会社の完全子会社かつ非上場会社になったことにより、多額の資本を保有する必要性に乏しくなった。経営統合を機に資本効率の改善と今後の資本政策の観点から、自己株式を新日本電工株式会社から購入するものである。また、本件実行のため、当社での必要資金を新日本電工株式会社から借入れることとする。

(2) 決議の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

9,300,000株

取得価額の総額

3,530,000千円

取得日

平成26年12月1日

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社のたな卸資産の評価方法については、従来、総平均法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更している。
 2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社の有形固定資産(平成10年4月1日以降取得建物及びリース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。